

当社及び当社グループでは、気候変動対応を重要な経営課題の一つに位置づけています。成長戦略と気候変動対応の両立に向け、低炭素な操業で事業拡大を可能とする生産技術の革新と、脱炭素社会に貢献する技術開発を進め、付加価値の創出を図るとともに、2050年までに温室ガス排出の実質ゼロを目標といたします。

<事業適応計画の概要>

1. 事業適応計画の実施期間

2026年11月～2028年3月

2. 新需要開拓目標

炭素生産性を32.7%向上させることを目標とします。

3. 前向きな取組の目標

本巢工場では、ふりかけや即席麺の乾燥具材等を生産する設備を高効率な設備へ更新し、CO2排出量を削減するとともに、点在する工程設備を集約することで生産効率の向上を図り、事業全体の炭素生産性を向上させます。

4. 支援措置

税制措置(カーボンニュートラルに向けた投資促進税制)

<取組の内容のイメージ>

イビデン(当社親会社)およびイビデングループの指標と目標

環境ビジョン2050の実現に向けた温室効果ガス排出削減の2030年度目標を策定しました。

カーボンニュートラル目標

2040年代のできる限り早い段階で、温室効果ガス排出の実質ゼロを達成する。

2030年度マイルストーン目標

2017年度比で、排出総量を30%削減し、排出原単位を50%以上削減する。

※2020年度に設定した目標から、さらに踏み込んだ目標に見直しています。

カーボンニュートラル目標に向けたロードマップ

	2020年代	2030年代	2040年代
排出削減活動 (設備・技術革新)		高エネルギー効率の生産設備導入 温室効果ガス排出の少ない生産技術導入 DXによる生産効率、エネルギー利用率の最適化	
エネルギーの 転換		新エネルギー(燃料)の活用検討 再生可能エネルギー電力調達(海外)	新エネルギー(燃料)の導入 再生可能エネルギー電力調達(国内) 再生可能エネルギー自家発電の活用
その他(技術開発)		炭素回収に貢献する技術の開発	[回収技術の排出権創出(オフセット)]



本巢工場

様式第十八の四（第11条の3第3項関係）

認定事業適応計画の概要の公表

1. 認定の日付

令和8年3月31日

2. 認定事業適応事業者の名称

イビデン物産株式会社

3. 認定事業適応計画の内容

（1） 事業適応に係る事業の目標

当社及び当社グループでは、気候変動対応を重要な経営課題の一つに位置づけています。成長戦略と気候変動対応の両立に向け、低炭素な操業で事業拡大を可能とする生産技術の革新と、脱炭素社会に貢献する技術開発を進め、付加価値の創出を図るとともに、2050年までに温室ガス排出の実質ゼロを目標といたします。

（2） その事業の生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標

2026年度より事業適応を開始し、2027年度（目標年度）までに我が社の事業全体の炭素生産性を32.7%向上することを目標といたします。

（3） 財務内容の健全性の向上を示す目標

2027年度（計画終了年度）に経常利益を計上することを目標といたします。

（4） 事業適応の類型

エネルギー利用環境負荷低減事業適応

（5） 計画の対象となる事業（日本標準産業分類における中分類名称及びその分類コード）

食料品製造業(09)

計画の対象となる事業は主に、ふりかけや即席麺の乾燥具材等の食品を製造するものであるため。

(6) 事業適応の具体的内容

当社の親会社であるイビデン株式会社は、1912年（大正元年）に水力発電を行う揖斐川電力株式会社として創立し、独自の技術を進化・融合させながら、新たな技術や製品を開発し、事業を展開して参りました。

当社は、1963年に揖斐電化成株式会社（後のイビデン工業株式会社）の食品部門として独立し設立されました。現在、長年培ってきた多様な乾燥技術を活かし、ふりかけ・お茶漬け、即席麺、菓子類などのBtoB向け具材の販売を手掛けております。

お客様のニーズを具現化する強みを活かし、持続可能な代替食の開発にも日々取り組んでおります。資源の枯渇が予想される将来を見据え、「未来の食卓を笑顔に」をモットーとして、全社一丸となって取り組んでおります。

今回の計画は、本巢工場において計画初年度である2026年度に、ふりかけや即席麺の乾燥具材等を生産する箱型の熱風乾燥機を重油使用量が低減できるバンド乾燥機に変更することで、CO2排出量を年間169t削減する見込みです。また、本巢工場内に点在している各工程設備（調味・乾燥・選別）をワンフロアに集約、再編し生産の効率化を図ることから、事業全体の炭素生産性は、上記の設備投資と合わせて22.4%向上する見込みです。

目標年度である2027年度は、上記の設備投資効果が年間で寄与することで、CO2排出量は年間405tの削減を見込み、事業全体の炭素生産性を、上記の設備投資と合わせて32.7%向上させることを目標とします。

(7) 事業適応の開始時期及び終了時期

開始時期： 2026年11月

終了時期： 2028年3月